厚生労働科学研究費補助金

障害者政策総合研究事業

平成29年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業) (総括)研究報告書

障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究

研究代表者 岩崎 香 早稲田大学人間科学学術院准教授

研究分担者 秋山 剛 NTT東日本関東病院・精神神経科部長

藤井千代 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所 社会復帰研究部・部長

山口創生 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所 社会復帰研究部・室長

宮本有紀 東京大学大学院医学系研究科健康科学

看護学専攻精神看護学分野専門:精神保健看護学・准教授

研究要旨:

研究の目的:日本における障害者のピアサポート活動は「障害者の権利に関する条約」の批准や、障害福祉サービスの改編の中で注目を集めている。活動が注目されている反面、ピアサポートの質の担保や労働環境の整備については、各事業所に任されているというのが現状である。そこで、本研究はピアサポートを担う人材の専門性の向上をめざし、養成制度及び研修プログラムを開発することを目的としている。

研究方法・結果の概要:本研究を実施するにあたり、精神障害、身体障害、知的障害、難病、高次脳障害の当事者及び専門職等に協力者としての参加を依頼し、研究班を構成した。国内外のピアサポートに関する情報を収集し、各障害領域におけるピアサポートの歴史と現状を共有した。その上で、実施しているピアサポートの養成制度やプログラムに関する検討を実施した。

昨年度の研究結果から、各障害領域で多様なピアサポートや養成研修が実践されている実態が明らかになった。そこで、各障害領域に共通する要素を取り上げ、多様な障害当事者と専門職を対象とした基礎研修プログラムを構築した。専門研修に関しては、各障害領域でこれまで積み上げてきた研修を基本とすることを確認し、本研究では精神障害ピアサポーターと雇用する福祉サービス事業所の職員を対象とした研修プログラムを構築した。今年度は、昨年度の研究結果を踏まえ、多様な障害ピアサポーターと福祉サービス事業所の職員を対象とした基礎研修と精神障害領域のピアサポーターと職員を対象とした専門研修を全国 2 カ所(札幌・東京)で実施した。研修参加者を対象として実施したアンケートの結果から、基礎研修および専門研修が参加者にピアサポートに関する知識の提供という側面で貢献できる可能性が示めされた。また、ピアサポーターの雇用の実態を既存のデータを使用して詳細な分析を加えた。その結果からは、身体障害の方や精神障害の方を主たる支援対象としており、従業員規模が10人未満の個別給付化前からの地域移行支援事業所でピアサポート活動従事者はより効果的に活躍できることが示唆された。さらに、昨年の検討結果から、主として高次脳機能障害者ですぐに基礎研修に参加することが難しい層の人たちがおり、そうした人たちために基礎研修に参加するための準備性を高めることを目的とした研究にも着手した。具体的には、高次脳機能障害者と支援者を対象にインタビュー調査を実施し、その分析から社会的な繋がりを通して経験を積み重ねることが、ピアサポート活動参加への動機づけを高める要因となる可能性が示された。

倫理的配慮としては、アンケート調査及び研修参加者への効果測定を行うことから、早稲田大学人を対象とする研究に関する倫理審査を受審している。

今後の課題:次年度の研究では、基礎研修と専門研修の受講者に対してフォローアップ研修を実施した上で、効果測定結果を参照しながら研修プログラムに修正を加える。修正したプログラムを東京で実施(基礎研修・専門研修・フォローアップ研修)するとともに、ファシリテーター研修プログラムを提案する予定である。また、ピアサポーター養成が途についたばかりである高次脳機能障害領域に関しては、基礎研修への準備性を高める取り組みを実施する予定である。

<研究協力者>

安部 恵理子 国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局第一自立訓練部生活訓練課"

飯山 和弘 NPO法人じりつ埼葛北障害者地域活動支援センターふれんだむ

磯田 重行 株式会社リカバリーセンターくるめ 市川 剛 未来の会(高次脳機能障害の当事者団体)

伊藤 未知代 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保健医療センター

今村 登 NPO 法人 自立生活センターSTEP えどがわ

色井 香織 国立障害者リハビリテーションセンター 病院リハビリテーション部

岩上 洋一 NPO 法人じりつ

宇田川 健認定 NPO 法人地域精神保健福祉機構

内布 智之 一般社団日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構

海老原 宏美 NPO法人 自立生活センター・東大和

遠藤信一 社会福祉法人あむ 相談室ぽぽ

大久保 薫 社会福祉法人あむ 南9条通サポートセンター

太田 令子 千葉県千葉リハビリテーションセンタ/富山県高次脳機能障害支援センター

門屋 充郎 NPO法人 十勝障害者支援センター

彼谷 哲志 NPO法人あすなろ

金 在根 早稲田大学 人間科学学術院 小阪 和誠 一般社団法人 ソラティオ

後藤 時子 日本精神科病院協会

栄 セツコ 桃山学院大学 坂本智代枝 大正大学

四ノ宮 美惠子 国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局第一自立訓練部生活訓練課

白井 誠一朗 障害連 (障害者の生活保障を要求する連絡会議) 田中 洋平 社会福祉法人豊芯会地域生活支援センターこかげ

種田 綾乃 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部

土屋 和子NPO 法人市民サポートセンター日野東海林 崇PwC コンサルティング合同会社

 中田
 健士
 株式会社 MARS

 中村
 和彦
 北星学園大学

 永井
 順子
 北星学園大学

永森 志織 特定非営利活動法人 難病支援ネット北海道

三宅 美智 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部

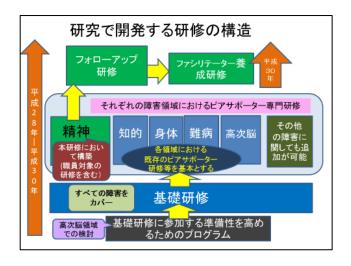
A. 研究目的

日本における障害者のピアサポート活動は「障害者の権利に関する条約」の批准や、障害福祉サービスの改編の中で注目を集めている。活動が注目されている反面、ピアサポートの質の担保や労働環境の整備については、各事業所に任されているというのが現状である。そこで、本研究はピアサポートを担う人材の専門性の向上をめざし、養成制度及び研修プログラムを開発することを目的としている。特に精神障害領域ではサービス事業所での雇用も進んできているが、専門職で構成された組織におけるピアサポートの位置付けや雇用体制、人材育成等の具体的な課題が生じている。そこで、本研究は、障害領域に共通する基礎研修案を作成することを目的としている。そして、基礎研修の次に専門研

修を位置付けているが(図1参照)、すでに蓄積のある領域もあり、本研究においては、精神障害領域に特化した専門研修、フォローアップ研修、ファシリテーター養成研修のプログラムを含めて作成することを計画している。

平成28年度には、各障害領域に共通する要素を取り上げ、多様な障害当事者と専門職を対象とした基礎研修プログラムを構築した。専門研修に関しては、各障害領域でこれまで積み上げてきた研修を基本とすることを確認し、本研究では精神障害ピアサポーターと雇用する福祉サービス事業所の職員を対象とした研修プログラムを構築した。

平成29年度には、昨年度の研究結果を踏まえ、多様な 障害ピアサポーターと福祉サービス事業所の職員を対



象とした基礎研修と精神障害領域のピアサポーターと 職員を対象とした専門研修を全国2カ所(札幌・東京) で実施した(調査①)。さらに、基礎、専門の研修を修 了した精神障害当事者を対象としたフォローアップ研 修の構築及び、ファシリテーター養成研修に関する検 討を実施した(調査②)。

また、ピアサポーターの雇用実態を既存のデータを使用して再分析を行った。(調査③)。さらに、昨年の検討結果から、主として高次脳機能障害者ですぐに基礎研修に参加することが難しい層の人たちがおり、そうした人たちために基礎研修に参加するための準備性を高めることを目的とした研究にも着手し、高次脳機能障害者と支援者を対象にインタビュー調査を実施した(調査④)。

B. 研究方法

<調査①>基礎研修及び専門研修の実施と効果測定

平成28年度に組織した精神障害、身体障害、知的障害、難病、高次脳障害の当事者及び専門職、研究者等によって開発した基礎研修及び精神障害領域のピアサポーターと職員を対象とする研修を実施した。また、その効果測定を行う目的で参加者を対象としたアンケート調査を実施した。

<調査②>フォローアップ研修の構築とファシリテー ター養成研修に関する検討

今年度は、基礎研修、専門研修を修了した精神障害当事者を対象としたフォローアップ研修の内容を検討し、プログラム案を構築した。また、平成30年度には、研修を実施する際のファシリテーターを養成する研修プログラムを完成させる必要がある点から、ファシリテーター養成研修に関する検討を行った。

<調査③>ピアサポーターの活用実態に関する調査

平成27年度に厚生労働省がみずほ情報総合研究所に 委託して実施した「障害福祉サービス事業所等におけ るピアサポート活動状況等調査事業 」のデータに関し て、了解を得た上で、再分析を行った。

<調査④>高次脳機能障害のピアサポートに関するインタビュー調査

全国の中で、高次脳機能障害への支援を実施している団体等に呼びかけ、インタビュー調査を実施した。対象者は、運営当事者5名、ピアサポート活動を運営する家族(以下、運営家族)4名、ピアサポート活動に参加している当事者(以下、参加当事者)7名、ピアサポート活動を支援する支援者3名の計19名であった。

(倫理面への配慮)

本調査に関しては、早稲田大学人を対象とする研究に関する倫理審査を受審している。

C. 研究結果

調査①基礎研修及び専門研修の実施と効果測定

基礎研修については、各障害領域に共通する要素を踏まえて内容を検討した結果、①ピアサポートとは何か(障害者の権利に関する条約における障害理解を前提に、障害者ピアサポートを概観)(講義・演習)②ピアサポートの実際(講義・演習)、③ピアサポートを行う上でのコミュニケーションの基本(講義・演習)、④福祉サービスの基礎(講義・演習)、⑤ピアサポートの専門性と倫理(講義・演習)を研修内容として実施した(表1)。

表1:基礎研修プログラム

| 中党 | 巾土目目(ノ\) |
|-------------------|----------|
| 内容 | 時間(分) |
| オリエンテーション | 20分 |
| 1. ピアサポートとは? | 30分 |
| グループ演習① | 60分 |
| 2. ピアサポートの実際・実例 | 60分 |
| ・ミニシンポジウム | |
| グループ演習② | 40分 |
| 3. コミュニケーションの基本 | 60分 |
| グループ演習③ | 40分 |
| 4. 障害福祉サービスの基礎と実際 | 40分 |
| グループ演習④ | 20分 |
| 5. ピアサポーとの専門性 | 30分 |
| グループ演習⑤ | 50分 |
| 閉会式 | 20分 |

専門研修に関しては、基礎研修の内容を踏まえ、精神 障害ピアサポーターと雇用する福祉サービス事業所の 職員を対象とした研修を実施した。プログラムとして は、日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構 (以下、機構と略す)の過去の研修を受けた障害当事者を対象としたアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、①オリエンテーション(基礎研修で学んだことの振り返り)、②ピアの専門性を活かす―リカバリーストーリー、③精神保健福祉医療サービスの仕組みと業務の実際、④支援者として働く上でのスキル、⑤支援者として働くということ、⑥セルフマネジメント・バウンダリーとピアアドボカシー、⑦多職種との協働を柱とすることとした。①、②、⑤、⑥、⑦を当事者と職員との共通項目とし、③ピアサポートを活かす雇用、④ピアサポートを活かすスキルと仕組みを職員にのみのプログラムとして実施した(表2)。

表2専門研修のプログラム*は専門職向け研修と共通

| 内容 | 時間(分) |
|----------------------|-------|
| 1. オリエンテーション* | 20 |
| ―基礎研修の振り返り― | |
| 2.ピアの専門性を活かす* | 40 |
| ―リカバリーストーリー― | |
| グループ演習① | 60 |
| 3. 精神保健福祉医療サービスの仕組みと | 40 |
| 業務の実際* | |
| グループ演習② | 40 |
| 4. 支援者として働く上でのスキル | 40 |
| グループ演習③ | 40 |
| 5. 支援者として働くということ | 40 |
| 6. セルフマネジメント・バウンダリー | 60 |
| とピアアドボカシー* | |
| グループ演習④ | 40 |
| 7. 多職種との協働* | 40 |
| グループ演習⑤ | 60 |
| 閉会式 | 20 |

これらの研修参加者は、1) 現在ピアサポーターとして雇用されている当事者、2) 将来ピアサポーターとして雇用されることを希望する当事者、3) ピアサポーターを雇用する事業所の他の職員、4) 将来的にピアサポーターの雇用に関心を持つ事業所の職員として募集した。基礎研修には92名(当事者 n = 77、他の職員 n = 22) が参加し、専門研修には57名(当事者 n = 40、他の職員 n = 17) が参加した。当事者としては、身体障害、知的障害、発達障害、高次脳機能障害、難病、精神障害の方が参加した。参加者には、研修1日目開始前と終了後、研修2日目終了後の3時点において調査票への回答を依頼した。本研究では、やりがいや不安などに関する独自項目(主観的態度)、知識を測る独自項目、

ピアサポーターへの期待に関する項目に焦点を当て、 研修1日目開始前と、研修2日目終了後のデータを用い た。調査結果から、基礎研修に参加した当事者において は、特にピアサポーターとしての働くことへのやりが いやピアサポーターとして働く上でのスキルに関する 自信を問う項目で、研修前後の得点に有意差がみられ た。専門研修では、研修前後でピアサポーターのイメー ジや強みの説明、働くことへの不安などの項目で有意 な改善があった。職員に関しては、基礎研修と専門研修 の双方において、ピアサポーターとともに働くモチベ ーションは研修前から得点が高く、あまり変化しない 傾向にあった。しかしながら、研修前後でピアサポータ 一のイメージ、知識習得の自信度、強みの説明、働くこ とへの不安などの項目で有意な改善があった。知識を 測る独自項目に対する回答とその平均正答率の推移か ら、基礎研修および専門研修が参加者にピアサポート に関する知識の提供という側面で貢献できる可能性が 示唆された。

調査②フォローアップ研修の構築とファシリテーター 養成研修に関する検討

その他、平成29年度の研究として、専門研修を終えた 精神障害当事者を対象としたフォローアップ研修案の 構築を行った(表3)。

表3 フォローアップ研修案

| 内容 | 時間(分) |
|-------------------|-------|
| 1.オリエンテーション* | 20 |
| 2.精神疾患について | 60 |
| 3. 働くことの意義 | 30 |
| グループ演習① | 60 |
| 4. ピアスタッフと障害者雇用 | 40 |
| グループ演習② | 60 |
| 5. ピアスタッフを雇用すること、 | 90 |
| ピアスタッフとして働き続けること | |
| (シンポジウム) | |
| 6. ケアマネジメント | 30 |
| 7. 事例検討 | 110 |
| 8. 現場に出る前に | 35 |
| グループ演習③ | 55 |
| 閉会式 | 20 |

<調査③>ピアサポーターの活用実態に関する調査

平成27年度に厚生労働省がみずほ情報総合研究所に

委託して実施した「障害福祉サービス事業所等におけるピアサポート活動状況等調査事業」のデータの中でも障害福祉サービス事業所の管理者やサービス管理責任者、サービス提供責任者等、事業所のピアサポート活動全般を把握している人を対象とした事業所調査の部分を対象として再分析を行った。調査票は827事業所に配布され、281事業所から回答を得ている(回収率:34.0%)。

本研究においては、ピアサポート活動従事者が支援することの効果、支援対象とする主たる障害種別と効果の関係、地域移行支援実施の有無と効果の関係、雇用開始時期と効果の関係、事業所の従業員規模と効果の関係について詳細な分析を実施した。その結果、主たる支援対象とする障害種別にみると、知的障害の方を主たる支援対象としている場合、「とても効果がある」との回答割合は低い、地域移行支援の実施している方が効果があるとの回答割合が大きい、ピアサポート活動従事者の雇用開始時期が早いほど利用者に対する効果があるとの回答割合が大きい、事業所の従業員規模が小さいほど効果があるとの回答が大きいといった結果が示された。

調査④高次脳機能障害のピアサポートに関するインタ ビュー調査

平成28年度の研究経過の中で、直接基礎研修に参加することが難しい高次脳機能障害者の存在が話題となり、平成29年度の研究では、基礎研修に参加する前の準備性を高める研修に関す検討を開始した。

高次脳機能障害領域では、全国の当事者団体を中心にピアサポート活動が報告されるようになってきている一方で、依然として高次脳機能障害のピアサポートは家族同士による活動が中心であり、当事者による当事者中心のピアサポート団体による活動の報告は極めて少ない。そこで、本研究では、ピアサポートを現に実践している高次脳機能障害に係る団体等に対してインタビュー調査を実施することによって、高次脳機能障害当事者によるピアサポート活動の現状と課題について、その実態を明らかにしたいと考えた。

インタビュー逐語録より事例・コード・マトリックスを作成し、運営当事者が活動を始めるに至った『経緯・背景』、活動における『意義・効果』及び『課題・必要なサポート』の3つの項目に関する概念を抽出した(表4)。

運営当事者や参加当事者のピアサポート活動参加時の発症からの経過年数は2年以上であり、多くが就労に至っていた。運営当事者は、病院や障害福祉サービス事業所等で自分以外の当事者との出会いを経験し、さらに活動をサポートしてくれる支援者との出会いがきっかけとなり、一緒に活動する仲間とともに、活動の場

表4. 運営当事者におけるピアサポート活動に関する項目とカテゴリー

| 経緯・背景 | 当事者との出会い | | | 安心できる | | 期待するマンパワー |
|-------|------------|----|-----------|------------|------------|------------------|
| | 支援者のサポート | 居場 | 話を聞いてもらえる | 課題 | 障害に対するサポート | |
| | 一緒に活動をする仲間 | _ | 所づ | 感情を出せる | - W | 当事者の主体性 |
| | 活動の場の創出 | 意義 | ti j | 共感してもらえる | 要な | 参加者の確保 |
| | 発症前の経験 | 効果 | | 楽しいと感じられる | サポート | 運営費の確保 |
| | 参考になる活動 | - | | 障害の理解啓発 | | 時間の確保 |
| | | | | 当事者活動の普及啓発 | | 他団体との 情報交換・交流 |
| | | | | 自己効力感の向上 | | |

を創出する。また、運営に活かせるような発症前の経験 や参考になる活動との出会いが、実際に活動を始める ための原動力となっていることが明らかとなった。

D. 考察及び結果

<調査①>基礎研修及び専門研修の実施と効果測定

基礎研修に参加した当事者においては、特にピアサポーターとしての働くことへのやりがいやピアサポーターとして働く上でのスキルに関する自信を問う項目で、研修前後の得点に有意差がみられた。基礎研修は、

「ピアとは何か?」から始まる非常に基本的な内容で構成されている。基礎研修への参加を通して、参加者のモチベーションや自信が向上したことから、研修内容が基礎的な知識の提供を通して、ピアサポートの魅力を伝えるものであったと考えられる。他方、専門研修では、研修前後でピアサポーターのイメージや強みの説明、働くことへの不安などの項目で有意な改善があった。専門研修はピアサポーターとして働くうえでのより実践的なスキル等の紹介が含まれるために、上記の結果がもたらされたかもしれない。

ピアサポーター以外の職員に関しては、基礎研修と専門研修の双方において、ピアサポーターとともに働くモチベーションは研修前から得点が高く、あまり変化しない傾向にあった。しかしながら、研修前後でピアサポーターのイメージ、知識習得の自信度、強みの説明、働くことへの不安などの項目で有意な改善があった。 基礎研修と専門研修はそれぞれに彼らのピアサポートについての知識やイメージの増加に貢献できると考えられる。

ピアサポートに関する知識の変化に関しては、知識 を測る独自項目に対する回答とその平均正答率の推移 から、基礎研修および専門研修が参加者にピアサポー トに関する知識の提供という側面で貢献できる可能性 が示唆された。

基礎研修および専門研修に参加したピアサポーター 以外の職員において、ピアサポーターへの期待として 変化量が大きかった項目は、専門家による円滑な支援 の促進や、利用者アウトカム(希望を持つこと、不安や 孤独の解消)、職場の規律やモチベーションの増加など であった。本研修受講の専門職においても、研修の中で ピアサポーターの働き方や可能性を知るとともに、講 義や演習を通じて様々なピアサポーターとも出会う経 験が豊富に設けられていたことで、専門職の意識にも 変化を及ぼしたものとも考えられる。

つまり、本研究の結果から、基礎研修と専門研修への参加は、参加者のピアサポーターに関する主観的態度や知識、ピアサポーターへの期待についての向上と関連する可能性があると言えるが、本来、研修の効果は、研修を受けたピアサポーターの働きやすさや職場風土、研修を受けたピアサポーターから支援を受けた利用者のアウトカムで検証することが望ましい点から、次年度には、ピアサポーターのバーンアウトや職場風土についての調査を実施することを予定している。

調査②フォローアップ研修の構築とファシリテーター 養成研修に関する検討

フォローアップ研修に関しては、これまで研修の実 績がある一般社団法人日本メンタルサポート専門員研 修機構の研修内容を参照しつつ、プログラム案の検討 を実施してきた。平成30年度に札幌、東京の2カ所での 研修を実施し、その効果に関しても測定する予定であ る。また、基礎、専門、フォローアップという一連の研 修とは別建てで、ピアサポートの有効性を高めるため の研修において、ファシリテーター等、研修を担う人材 の育成も同時に担保していく必要性がある。平成29年 度の検討の中では、研修をファシリテートするにあた って、精神健康の困難の経験のある(経験の専門家であ る) ファシリテーターと、専門職 (訓練による専門家で ある) ファシリテーターで共にファシリテートするな どの工夫をすることで、受講生とファシリテーターに さまざまな立場からの視点がもたらされ、双方により 深い学びが生まれる研修会となる可能性が挙げられた。 平成30年度には、これまで検討してきたことを集約し、 ファシリテーター養成研修のプログラムに関して構築 することも予定している。

調査③ピアサポーターの活用実態に関する調査

これまで、単にピアサポート活動従事者の活躍がいろいろな面で効果があるということが漠然と示されていたものが、今回の分析を通じて、より具体的にどのような事業所で活躍することでより「効果があるか」という点を導き出すことができたと考えられる。すなわち、身体障害の方や精神障害の方を主たる支援対象としており、従業員規模が10人未満の個別給付化前からの地域移行支援事業所でピアサポート活動従事者はより効果的に活躍できることが示唆された。しかしながら、本

調査では、回答者が感じている効果という域を出ない 結果であり、今後、ピアサポート従事者が従事している 業務内容を分析した上で、個々の従事業務に対するピ アサポート活動従事者の効果を確認することが必要で あると考えられる。地域移行支援を中心とするピアサ ポートの有効性に関しては、今後より精緻な調査と分 析を実施できればと考えている。

調査④高次脳機能障害のピアサポートに関するインタ ビュー調査

今回のインタビュー調査の結果から、社会的な繋がりをとおして経験を積み重ねることが、ピアサポート活動に関する情報を得て、活動参加への動機づけを高める要因となっている可能性があると考えられた。

また、運営当事者と運営家族を比較すると、運営家族 の活動においては当事者の運営への関与は少なく、当 事者主体のピアサポート活動の育成は今後の課題であ ることが明らかとなった。

高次脳機能障害のピアサポート活動を継続・発展させていくための具体的なサポートとしては、①実際の活動におけるサポート(障害に対するサポート・会報作り等)②活動の幅を広げるためのサポート(他団体との情報交換・交流、専門家による講演)③運営方法に関するサポート(参加者や運営費、時間の確保)が求められている。これらに対し、当事者の主体性を尊重した側面的なサポートの必要性が示された。

高次脳機能障害領域におけるピアサポート活動の普及・啓発を図るために、支援者は、高次脳機能障害者のピアサポート活動への動機づけを高め、ピアサポート活動を継続・発展させていくために当事者が求めるサポートが可能となるような支援体制を整える必要がある。次年度は基礎研修への参加を円滑にするための導入プログラムとして、ピアサポート活動の普及・啓発を図るために、ピアサポート活動に関心のある当事者及び支援者を対象とした実践報告会の開催を予定している。ピアサポート活動の経験のない当事者が活動参加への動機づけを高めるとともに、支援者がピアサポート活動や必要なサポートに対する理解を深めるためにも有効であると考えられる。

E. 健康危険情報 無

F. 研究発表

1. 論文発表

岩崎香・秋山剛・山口創生・宮本有紀・藤井千代・後藤時子,障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修の構築,日精協雑誌36 (10),20-25,2017

種田綾乃・三宅美智・山口創生・内布智之・藤井千代・

岩崎香、ピアスタッフとして働くうえでの研修ニーズー精神障害ピアサポート専門員養成研修受講者に対する質問紙調査一、日精協雑誌36(10)、12-19,2017宮本有紀・佐々木理恵、ピアサポートスタッフが組織にもたらす効果、日精協雑誌36(10)、26-32,2017彼谷哲志、ピアとしての経験を活かして働くということ、日精協雑誌36(10)、41-46、2017

2. 口頭発表

岩崎香・内布智之・市川剛・森幸子,障害領域における 多様なピアサポートを語る―その現状と今後の展望―, 平成29年度こころのバリアフリー研究会総会,(東京)20 17年

岩崎香・内布智之・中田健士・坂本智代枝・栄セツコ、ピアスタッフと専門職の協働を考えるII―ともに働く上での課題をどう乗り越えるのか―,日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会(久留米市),2017年

種田綾乃・山口創生・三宅美智・岩崎香・藤井千代、ピ

アの専門性を活かして働く上でのピアスタッフの研修ニーズ:精神障害者ピアサポート専門員養成研修受講者に対するアンケート調査,日本精神障害者リハビリテーション学会第25回久留米大会(久留米市),2017年 Tsuyoshi Akiyama,Advancement of collaboration between the person and the professional and significance of peer support training. WPA XVIIW orld Congress of Psychiatry (Berlin) 2017.

- G. 知的財産権の出願・登録状況
- 1. 特許取得 無
- 2. 実用新案登録 無
- 3.その他 無